

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本ライフライン株式会社

【英訳名】 Japan Lifeline Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 啓 介

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03) 6711 - 5200

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03) 6711 - 5200

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期第1四半期 連結累計期間	第33期第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	5,710	5,341	23,140
経常利益金額 (百万円)	375	51	1,198
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	315	137	720
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	317	99	696
純資産額 (百万円)	14,688	14,896	15,067
総資産額 (百万円)	23,586	25,137	26,230
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.20	12.74	66.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	59.3	57.4

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高について)

当第1四半期連結累計期間の当社グループにおきましては、本年4月の保険償還価格の引き下げにより、主力商品である心臓ペースメーカをはじめ、当社の取り扱い商品全般の価格が下落した影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。当社グループでは販売単価の下落に対応するため拡販に努め、多くの商品において販売数量は前年同期を上回る結果となりましたものの、価格引き下げの影響を吸収するまでには至りませんでした。また、一部商品の取り扱いを前期に終了したことも売上高の減少要因となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は53億4千1百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減率
リズムデバイス	2,629	2,364	10.1%
EP/アブレーション	1,235	1,315	6.5%
外科関連	598	589	1.6%
インターベンション	885	735	17.0%
その他	361	337	6.6%
合計	5,710	5,341	6.5%

各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル
外科関連	人工血管、人工心臓弁、人工弁輪、人工心肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、血管内異物除去用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

リズムデバイス

リズムデバイスにおきましては、主力の心臓ペースメーカーにおける保険償還価格の引き下げが13.8%と大幅であったことから、シェア拡大による販売数量の増加に取り組みましたものの、単価下落の影響を補うことはできませんでした。また、ICD（植込み型除細動器）およびCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）は、今後の成長が見込まれる領域として注力しておりますが、企業間競争も厳しさを増していることから、販売数量の増加は小幅なものとなりました。

以上により、リズムデバイスの売上高は23億6千4百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

EP/アブレーション

EP/アブレーションにおきましては、医療現場のニーズを的確に製品開発に活かした自社製品が高い評価を得ております。EPカテーテルでは、心房細動治療の増加を背景として「EPStar Libero（EPスター・リベロ）」等の製品が伸長した結果、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。アブレーションカテーテルにつきましては、販売数量は増加いたしましたものの、価格引き下げの影響により売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は13億1千5百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

外科関連

人工弁関連におきましては、本年2月に発売した人工弁輪「MEMO 3D（メモ・スリーディー）」の販売数量が伸長いたしました。人工弁輪は心臓弁膜症の治療方法のひとつであり、症例数が増加傾向にあります。一方、同じく心臓弁膜症の治療に用いられる人工弁においては、治療法が機械弁から生体弁へと移行しているなか、当社でも生体弁の導入を本年12月に予定しておりますものの、現時点では機械弁のみの取り扱いのため販売数量は前年同期に比べ減少いたしました。

また、人工血管につきましては、保険償還価格引き下げがありましたものの、販売数量の増加により、概ね前年同期と同水準の売上高を維持いたしました。

以上により、外科関連の売上高は5億8千9百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

インターベンション

ガイドワイヤーにおきましては、優れた素材加工技術を採用し、高い耐久性を持つ「ATHLETE JOKER（アスリート・ジョーカー）」等の新製品が寄与し、販売数量は前年同期に比べ37.9%増加いたしました。また、バルーンカテーテルにおきましては、「LIFESPEAR（ライフスピーア）」シリーズが引き続き好調に推移いたしました。また、保険償還価格の引き下げが20.9%と大きく、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

さらに、昨年12月に構造的疾患治療器具の販売を終了したことによる影響もあり、インターベンションの売上高は7億3千5百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

その他

連結子会社において販売している血液浄化装置等のその他の売上高は、3億3千7百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(損益について)

営業利益

保険償還価格引き下げの影響により販売価格が下落したことから、売上総利益率が1.0ポイント減少いたしました。また、販売費及び一般管理費におきましては、自社製品のさらなる成長を図るために、積極的な設備投資および研究開発を行なっていることから、減価償却費および開発費用等が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は6千9百万円（前年同期比81.3%減）となりました。

経常利益

受取利息および受取配当金等を、営業外収益として2千1百万円計上した一方、支払利息および為替差損等を、営業外費用として3千9百万円計上した結果、当第1四半期連結累計期間における経常利益は5千1百万円（前年同期比86.4%減）となりました。

四半期純利益

昨年12月のAGAメディカル社商品の独占販売契約終了に伴い、薬事申請中の同社商品に関する追跡調査業務等に係る対価を特別利益として2億2千2百万円計上した一方、投資有価証券評価損等を2千2百万円計上した結果、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は1億3千7百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度に比べ10億3千6百万円減少し、165億3千4百万円となりました。これは主として現金及び預金が6億5千万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度に比べ5千6百万円減少し、86億2百万円となりました。これは主として有形固定資産が1億3百万円増加した一方で投資有価証券が1億1千6百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度から10億9千2百万円減少し、251億3千7百万円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度に比べ8億8千8百万円減少し、71億9千9百万円となりました。これは主として未払法人税等が4億5千9百万円、賞与引当金（未払賞与を含む）が4億2千9百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度に比べ3千4百万円減少し、30億4千万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度から9億2千2百万円減少し、102億4千万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間の純資産につきましては、前連結会計年度に比べ1億7千万円減少し、148億9千6百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、四半期純利益を1億3千7百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億3千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増加または減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
EP/アブレーションカテーテル類	493,204	597,778
外科関連	112,441	88,853
インターベンション	53,608	88,803
その他	163,875	142,082
合計	823,129	917,517

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を商品区別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
リズムデバイス	2,629,037	2,364,443
EP/アブレーション	1,235,345	1,315,636
外科関連	598,620	589,032
インターベンション	885,905	735,241
その他	361,123	337,306
合計	5,710,032	5,341,660

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動または前連結会計年度末において計画中であったものの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497		

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行してありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		11,302,497		2,115,241		2,133,946

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,400		自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,799,300	107,993	
単元未満株式	普通株式 2,797		1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497		
総株主の議決権		107,993	

(注) 単元未満株式欄には、自己株式73株(自己保有株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2-2-20	500,400		500,400	4.42
計		500,400		500,400	4.42

(注) 1 上記の他、単元未満株式73株を自己名義で所有しております。
2 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、500,506株であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,722	1,944,006
受取手形及び売掛金	1 6,842,792	1 6,408,403
有価証券	405,384	405,460
たな卸資産	6,713,201	6,755,123
繰延税金資産	427,629	317,941
その他	592,765	708,528
貸倒引当金	4,765	4,555
流動資産合計	17,571,731	16,534,908
固定資産		
有形固定資産	4,222,753	4,326,641
無形固定資産		
のれん	3,068	1,227
その他	36,300	34,063
無形固定資産合計	39,368	35,291
投資その他の資産		
その他	4,403,674	4,247,699
貸倒引当金	7,334	7,334
投資その他の資産合計	4,396,339	4,240,365
固定資産合計	8,658,461	8,602,297
資産合計	26,230,193	25,137,205
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,454,368	1 1,492,027
短期借入金	3,870,000	3,770,000
1年内返済予定の長期借入金	312,000	312,000
未払金	885,996	747,053
未払法人税等	511,903	52,531
賞与引当金	30,847	272,567
その他	1,023,117	553,747
流動負債合計	8,088,231	7,199,927
固定負債		
長期借入金	587,000	509,000
長期未払金	576,836	576,836
退職給付引当金	1,357,348	1,384,825
役員退職慰労引当金	272,796	256,544
負ののれん	5,627	4,923
その他	274,995	308,453
固定負債合計	3,074,603	3,040,584
負債合計	11,162,834	10,240,512

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	10,996,940	10,864,533
自己株式	351,492	351,508
株主資本合計	15,088,817	14,956,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,458	59,700
その他の包括利益累計額合計	21,458	59,700
純資産合計	15,067,358	14,896,693
負債純資産合計	26,230,193	25,137,205

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,710,032	5,341,660
売上原価	2,781,240	2,656,015
売上総利益	2,928,792	2,685,644
販売費及び一般管理費	2,557,764	2,616,216
営業利益	371,028	69,427
営業外収益		
受取利息	1,416	1,827
受取配当金	1,574	638
負ののれん償却額	703	703
その他	13,964	18,437
営業外収益合計	17,659	21,607
営業外費用		
支払利息	5,371	5,984
為替差損	831	29,578
デリバティブ評価損	7,140	-
その他	87	4,380
営業外費用合計	13,430	39,943
経常利益	375,256	51,091
特別利益		
固定資産売却益	273	-
薬事承認権譲渡益	244,590	-
薬事申請業務引継による受入金	-	222,990
特別利益合計	244,863	222,990
特別損失		
固定資産除却損	113	716
投資有価証券評価損	7,143	22,628
投資有価証券売却損	-	4,071
その他	450	-
特別損失合計	7,706	27,416
税金等調整前四半期純利益	612,414	246,665
法人税、住民税及び事業税	141,616	14,793
法人税等調整額	155,385	94,228
法人税等合計	297,001	109,021
少数株主損益調整前四半期純利益	315,412	137,643
四半期純利益	315,412	137,643

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	315,412	137,643
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,397	38,241
その他の包括利益合計	2,397	38,241
四半期包括利益	317,809	99,401
親会社株主に係る四半期包括利益	317,809	99,401

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
1 税金費用の計算	連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得したリース資産以外の有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物付属設備以外の建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,011千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	144,974千円	158,355千円
支払手形	49,334千円	53,354千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第1四半期連結累計期間の特別利益に計上されている「薬事申請業務引継による受入金」は、平成23年2月28日付でセント・ジュード・メディカル株及びAGA MEDICAL CORPORATION社と締結したAGA社製商品の取扱い終了に関する「TERMINATION, TRANSFER AND TRANSITION SERVICES AGREEMENT」(以下、「TTTSA」)に基づくものであり、薬事申請中のAGA社製商品に係る追跡調査業務等の対価として引継先であるセント・ジュード・メディカル株から受け入れたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	88,134千円	124,790千円
のれんの償却額	1,840千円	1,840千円
負ののれんの償却額	703千円	703千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324,061	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,050	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.20	12.74
四半期純利益金額(千円)	315,412	137,643
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	315,412	137,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,802

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。